様式第１号（第６条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人福島県産業振興センター理事長　様

所在地

名　称

代表者　　　　　　　　　　　　　　印

福島県プロフェッショナル人材確保助成金交付申請書

　福島県プロフェッショナル人材確保助成金交付要綱第６条の規定による助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　助成対象経費及び助成金交付申請額

　　　助成事業に要した紹介手数料（税抜）　金　　　　　　　　円

　　　助成金交付申請額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　添付書類

　　□誓約書（様式第２号）

　　□暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第３号）

　　□履歴事項全部証明書（申請日から３カ月以内に発行されたもの　複写でも可）

　　□税務署が発行する納税証明書（消費税及び地方消費税）及び県税事務所が発行する納税証明書（申請日から３カ月以内に発行されたもの　複写でも可）

　　□労働保険料を支払ったことが確認できるもの（複写でも可）

　　□プロ人材の住民票又は戸籍の附票（前住所の記載があるもの　複写でも可）

　　□プロ人材の雇用に係る労働契約書（雇用契約書）の写し

　　□人材紹介会社へ支払った紹介手数料（消費税額が含まれている場合はその金額が分かるもの）の金額が確認できるもの（請求書及び領収証等）の写し

　３　助成事業に関する連絡担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | | |
| 担当者所属・役職・氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  | | |

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判で作成してください。

様式第１号（別紙１）

事業の実施概要

１　新規雇用者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） | （　　　　　　　　　　　　） |
| 住所 |  |
| 生年月日／年齢 | 昭和・平成　　　　年　　　月　　　日　／　　　　歳 |
| 職務経験等 |  |
| 雇用年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 就業場所（住所） |  |
| 配属部署名 |  |
| 役職名 |  |
| 業務内容 |  |
| プロ人材として評価した経験・能力 |  |

２　助成事業要件確認（該当する□を■にしてください。）

|  |
| --- |
| * 助成対象のプロ人材が県内に移住している。 * 助成対象のプロ人材を正規雇用している。 * 当事業による助成対象経費について、国や県等から同種の他の補助金等を受けておらず、また、受ける予定がない。 * 助成対象のプロ人材は、無期の正規雇用として福島県内の事業所等で業務に従事している。 * 助成対象のプロ人材は、当該交付申請を行う日の前日から過去３年間に雇用関係、出向、派遣又は請負により就労したことがある者を再び雇い入れるものでない。 * 資本関係にある事業所等で雇用されている者を雇い入れるものでない。 * 県内に主たる事業所等を有する事業者で雇用されている者を雇い入れるものでない。 * 県内の事業者において雇用されている者を雇い入れるものでない。 * 新規学卒者でない。 * 中小企業の中核となる業務を担う実務経験が通算して３年以上ある者である。 |

（注）原則、全て該当することが必要です。

３　助成事業に係る収支額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支　　出 | | 収　　入 | |
| 区分 | 金額 | 区分 | 金額 |
| 事業費  （紹介手数料） |  | 自己資金 |  |
| 助成金 |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

（注１）支出と収入の合計は一致するものであること。

（注２）事業費は税抜きの金額を記載すること。

様式第２号（第６条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人福島県産業振興センター理事長　様

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

誓約書

　福島県プロフェッショナル人材確保助成金の交付申請にあたり、下記の事項について誓約します。

１　福島県プロフェッショナル人材確保助成金交付要綱を誠実に遵守すること。

２　雇用保険適用事業所の事業者であること。

３　厚生労働省及び福島県が実施している雇用関係助成金について、不正受給をしてから本助成金の交付申請を行う日の前日まで３年を経過していない事業者でないこと。

また、助成金の交付申請を行った日から助成金の交付までの間、不正受給をした事業者でないこと。

４　労働保険料を滞納している事業者でないこと。

５　交付申請を行う日の前日から過去１年間、労働関係法令の違反を行っていない事業者であること。

６　性風俗関連営業、接客を伴う飲食等営業、又はこれらの営業の一部を受託する営業を行う事業者でないこと。

７　税務署が発行する納税証明書（消費税及び地方消費税）及び県税事務所が発行する納税証明書において滞納していないことが確認できる事業者であること。

８　破産、清算、民事再生手続き若しくは会社更生手続き開始の申立てがなされていない事業者であること。

９　審査に必要な書類等を整備保管し、国や県並びにセンターが行う検査に協力すること。

様式第３号（第６条関係）

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

　公益財団法人福島県産業振興センター理事長　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

(1)　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(2)　暴力団員等であることを知りながら当該者を使用し、又は雇用していると認められる関係を有すること。

(3)　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(4)　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

(5)　暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

(6)　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

(1)　暴力的な要求行為

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

(3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4)　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴センターの信用を毀損し、または貴センターの業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は貴センターから請求があり次第、貴センターに対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名 　　　　　　　　　　 　　　　　　　　 　印